

全国知事会男女共同参画プロジェクトチーム 平成24年度の検討課題

平成24年11月30日
山形県子育て推進部

1 基本方針

人口の減少に伴い、労働力人口が減少する中、わが国の活力を維持していくためには、男女ともに働き、支えあうことが重要であり、女性も男性も働きやすい環境の改善に向け、企業経営者などへの働きかけを強めるとともに、中でも働く女性の大きな課題である子育てへの不安感・負担感の解消など、さまざまな側面での取組みが不可欠である。

こうした認識に立ち、今年度においては、昨年度の幅広い見地からの提言（「女性の活躍の場の拡大による経済活性化：M字カーブの解消について」）からテーマを絞り込み、「人口減少社会を踏まえた女性の活躍促進」を検討課題とする。

2 具体的検討項目案

(1) 中小企業におけるワーク・ライフ・バランス推進

人口減少が本格化する中、今後労働力人口が減少することが確実な中であって、男女ともに働き、支えあうことが重要であるが、そのためには男性の過剰労働を減少させるとともに、女性が積極的に仕事と生活を両立できる労働環境を実現していく必要がある。

この課題の解決に向け、我が国の企業の多くを占め、取組みに遅れが顕著な中小企業に焦点をあて、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた施策を提言する。

【考えられる論点】

- 中小企業の場合、代替職員の確保や教育研修の問題、あるいは他の社員の負担増の懸念から育休の取得が難しい状況にあるが、出産しても退職しないで働き続けることができる環境づくりをどのように進めていくべきか。
- 低迷する経済状況の中で、特に厳しい経営を迫られている中小企業において、いかにワーク・ライフ・バランスの実現に向けたインセンティブを形成していくか。
- 中小企業の場合、特に経営トップの意識が重要であるが、ワーク・ライフ・バランスへの対応の必要性について、経営者団体等といかに連携して経営者の意識改革を図っていくか。
- 時間外労働を削減する働き方についての労働者へのアプローチはどうすべきか。
- 効果的なワーク・ライフ・バランスに関する県民意識の醸成の方策は何か。

(2) 出産・育児・介護などにより退職した女性の復職支援

学卒後就労し、高い技術を身につけながら、出産や育児、介護を契機に退職する女性が少なくない現状にあるが、こうした一時的な休業から円滑に復職し、キャリアを円滑に形成することは、社会の活力を維持するためにも重要である。

こうした見地から、出産・育児・介護などにより退職した女性の復職支援に必要な施策を提言する。

【考えられる論点】

- 女性が出産等により退職しても、安心して復職できるような労務制度を実現するためには、どのような支援が効果的か。
- 正職員離職は本人にとって大きな損害であることを学生をはじめとする若い世代に理解してもらうにはどうすべきか。

(3) 地域を男女ともに支える社会の推進

企業における労働以外にも、農業や福祉、防災、地域社会など様々な場面で、男女がともに役割を担い、活力ある地域社会を維持していくために必要不可欠である。

このため、農業委員や医師会役員をはじめ、自治会長・PTA会長など様々な地域における役職での男女のバランスが取れた登用の実現に向け、必要な施策を提言する。

【考えられる論点】

- 農業委員や農協役員など農業分野をはじめ、医師会など医療福祉分野、防災分野などの指導的役割に占める女性の割合は、企業における管理職の場合よりも相当低い状況にあるが、こうした分野で女性の割合を上げるためには、どのような施策が効果的か。
- 指導的地位に就任することに対する女性の消極的意識を解消するための効果的な施策は何か。


3 検討体制

プロジェクトチームの下に、各構成県の担当課長で構成するワーキンググループを設置し、必要な調査や、提言に向けた作業を行う。

4 今後の作業スケジュール

別紙のとおり

全国知事会男女共同参画プロジェクトチームスケジュール(案)

		知事会男女共同参画プロジェクトチーム	全国知事会	国の動き
24年度	11月	○PT構成県への意見照会 		
	12月	○PT構成県からの回答・調整 ○第1回プロジェクトチーム(書面開催?) ・ワーキンググループの設置 ・提言テーマの決定 ・今後のスケジュール		国予算決定?
	1月	○第1回ワーキングチーム ・提言の基本方向 ・各都道府県への調査依頼、国の施策動向調査 等 調査・研究		
	2月			
	3月	○第2回ワーキングチーム ・都道府県調査結果、国の施策動向等の報告 ・提言に向けた中間とりまとめ案の検討		
25年度	4月	○第2回プロジェクトチーム ・提言に向けた中間とりまとめ		
	5月	○第3回ワーキングチーム ・都道府県調査結果、国の施策動向等の報告 ・提言案の検討		
	6月	○第3回プロジェクトチーム ・提言案の検討・承認		
	7月	○提言の決定	知事会常任委 全国知事会	
	8月	○国(関係省庁)等への提案・要請活動		各省庁 概算要求